

地域運営組織の過去・現在・未来

～有識者会議の最終報告から地域は、人々はどう変わったか～

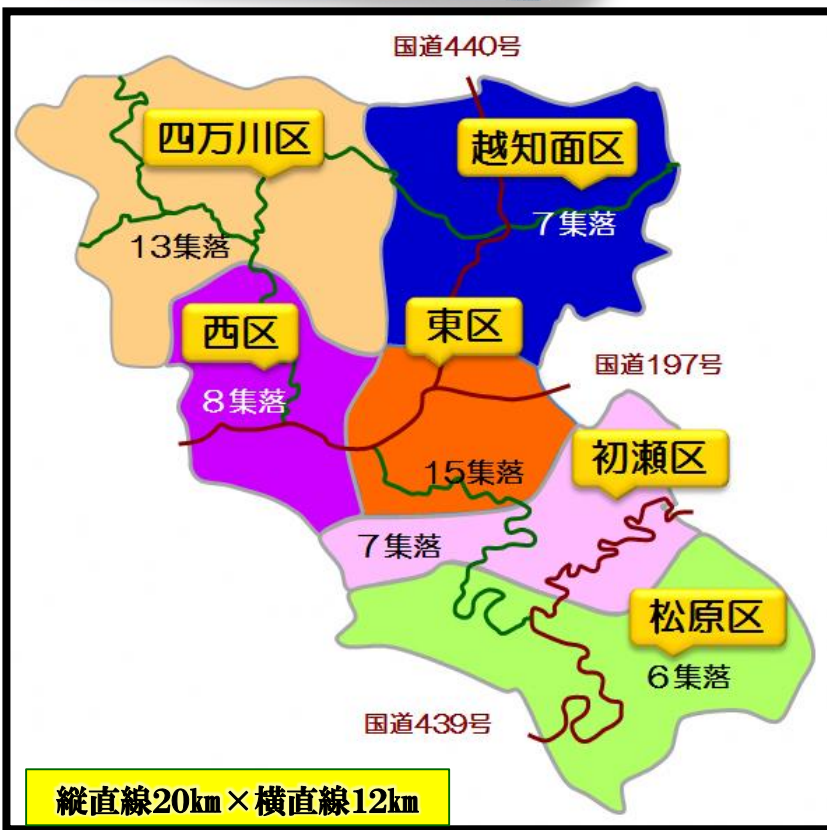
2019年10月11日 前栲原町長 矢野富夫

2. 高知県梼原町の地域運営組織（集落活動センター）について



- 人口：3,516人（H31年4月末住基）
- 高齢化率43.9%
- 面積：236.45km²（内91%が森林）
- 町中心地標高 410m

☆高知県と愛媛県の県境に位置し高知市及び松山市から車で90分の中間点の町



明治に合併した6つの村がそれぞれ区として住民自治組織をつくり支え合って生きている。

その6つの区が、地域で一生過ごすために、地域運営組織（高知県では、集落活動センターという。）を設立し、活発に活動している。

☆状況が悪いのは皆同じだ。だから、自分たちは工夫努力しよう。

☆自分たちでできることは自分たちでする。

3. 梶原町が目指すものは何か決める・「梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 梶原の生きる仕組み「小さな拠点ゆすはらづくり」とは

① 助け合い・支え合うまち

☆支え合い生きていく集落活動センター設立

② 人と人の絆を大切にするまち

☆「新しい道の駅ゆすはら

・ゆすはら丸ごとクリニック」

☆地域資源を生かし「健康の再生を図る場」

③ 保健・医療・福祉・介護 の充実したまち

☆在宅を基本に（充実）

☆包括ケアシステムの充実

☆ゆすはら複合福祉施設

（ケアハウス・デイサービス・高齢者住宅）

☆ゆすはら子育て世代包括支援センター設立

④ 生きものにやさしい低炭素なまち

☆再生可能エネルギーの自給率100%を目指す

☆CO2の排出削減と森林のCO2吸収率を高める

⑤ 自信あふれる梶原人を育てるまち

☆保幼小中高一貫教育を目指す

☆森の中の丸ごと図書館（わくわくする図書館）

☆産業担い手づくり（ゆすはら産業担い手育成塾）

⑥ 選ばれるまち（移住・定住対策）

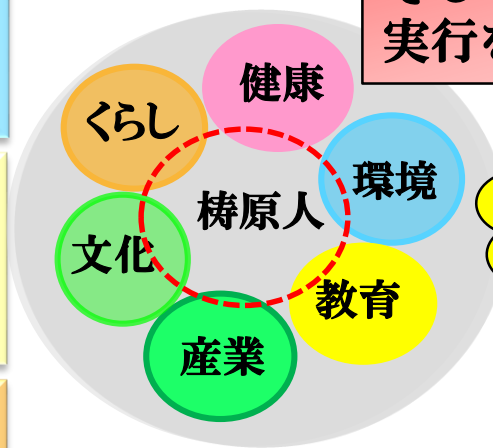
町の方向を定めるために、職員全員で全世界帯に地域で生きる思いを聴き取り調査

六つの言葉をキーワードに
六つの社会を目指す」

町民皆で策定した、梶原町総合振興計画
～人と自然が共生し輝く梶原構想～

☆梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（地域で生きる仕組みをつくる）

そして政策を打ち出し
実行を見える化してきた。



計画づくりは、
独自に全て町
民と協働作業



4. 地域運営組織・集落活動センター等設置状況の変化

☆全国

・平成28年3月

・494市町村、1,680団体



・平成29年8月

・609市町村、3,071団体

(総務省調査)

・609 / 1741市区町村 = 35%の設置率

・86%が法人格を持たない任意団体

・7%がNPO法人



平成32年までに達成すべきKPI

・形成数 3,000団体

すでに達成!

☆高知県

・平成28年3月

・15市町村、18団体



・平成31年3月

・30市町村、54団体

・30 / 34市町村 = 88%の設置率

☆梶原町

・平成28年3月 → 3団体 (3区)

・平成31年3月 → 6団体 (6区)

・梶原町内 = 6 / 6区 = 100%の設置率

☆設置数のある市区町村の割合・全国35%

・中国 61% ・近畿 39% ・東北30%

・東海 51% ・北陸 35% ・関東29%

・四国 48% ・九州沖縄31% ・北海道25%

☆中国・東海・四国の設置数が多く
東日本が設置状況が低い。

5. 国（総務省等）・県の様々な情報提供について

☆総務省

- ・全国の地域運営組織を調査した内容公表。
- ・地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた研修用テキスト作成。
- ・地域運営組織の活動事例。
- ・各省庁が補助金及び人材等の支援策を細かに公表。

☆高知県

- ・集落活動センター取り組み公開。
- ・補助金及び人材等の支援策を細かに公表。
- ・中山間対策として重点的に集落活動センターの量的拡大と質的向上に向けて資料作成と全市町村へ働きかける。「センターを拠点とする高知型地域づくり」
- ・高知県集落活動センター連絡協議会の設立。（県内の拡大に重要）
- ・集落活動センターが取り組んでいる飲食店、体験メニューや特産品などを紹介した小冊子「土佐巡里（とさめぐり）」作成。「体験版」も別途作成。

☆梶原町

- ・集落活動センターの取り組み、補助金及び人材等の支援策を地域に職員が入り納得するまで説明を行う。
- ・先進地を住民も役場職員も一緒に調査研究する。
- ・高知県下で初の「集落活動センター連絡協議会」を発足させ、「ゆすはら新聞」を年4回発刊。

6. 地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議の最終報告要旨

☆ 報告書で、地域住民自身が「自分たちでできることは行政ではなく自分たちでやる」という当事者意識をもって地域運営組織をつくり、活動を行うという取り組みが各地に表れており、今後ますます様々な地域で必要とされていくものと考えられる。そのため、地域運営組織をいかに全国に普及させ(量的拡大)、その活動内容を深めていくか(質的向上)をこれからの我が国における大きな課題としてとらえ、量的拡大・質的向上を図るに当たっての課題や解決方向をとりまとめたものである。



報告書が契機となる

☆ ある研究所は、「地域・集落の自立、再生のカギとなる地域運営組織」と、
☆ また、ある方たちは、「新たな公共サービスの創出をはじめ、今後の役割と業務についての潜在的な可能性は大いに期待できる」と言われながら、行政の支出に対しての地域住民の参加意識や満足度など政策的に、どのように評価すべきかどうか難しい課題であるとも言われている。

☆ しかし、確実に地域運営組織の設置は、全国に広がりつつあることは確かである。着実に、地域住民の意識が変わってきていると感じている。

☆ 梶原町では、区を単位とした集落活動センターが町内全域で設立し、住民の支え合う活動が活発化している。「地域資源を活かした生きる仕組みづくり」

7. 活かす地域資源とは



8. 2020年東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアム「新国立競技場」の設計に選定された「隈研吾氏」が設計した施設が町内に6ヶ所ある。観光資源にもなっている。

雲の上のホテル・レストラン



総合庁舎は、フランスの建築大学の資料となっている。

雲の上のギャラリー



まちなかの駅・マルシェユスハラ



複合福祉施設・YURURIゆすはら

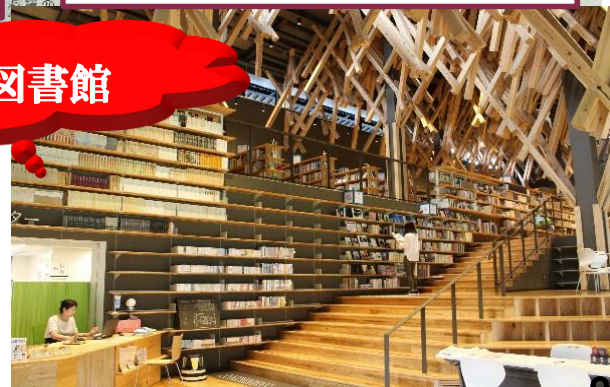


福祉施設の充実

隈研吾氏は、「梶原は新国立の原点」と話す。



雲の上の図書館



わくわくする図書館

梶原町総合庁舎



施設が観光地に

9. 大小さまざまな集会で「地域で課題を解決する生きる仕組みをつくろう」と常に伝えてきた

大きな集会



集落活動センターゆすはら新聞



毎年4月に、区長・部落長、各種団体、国、県出先事務所等と意見交換会により情報を共有する。
また、各区に出向いて意見交換する。

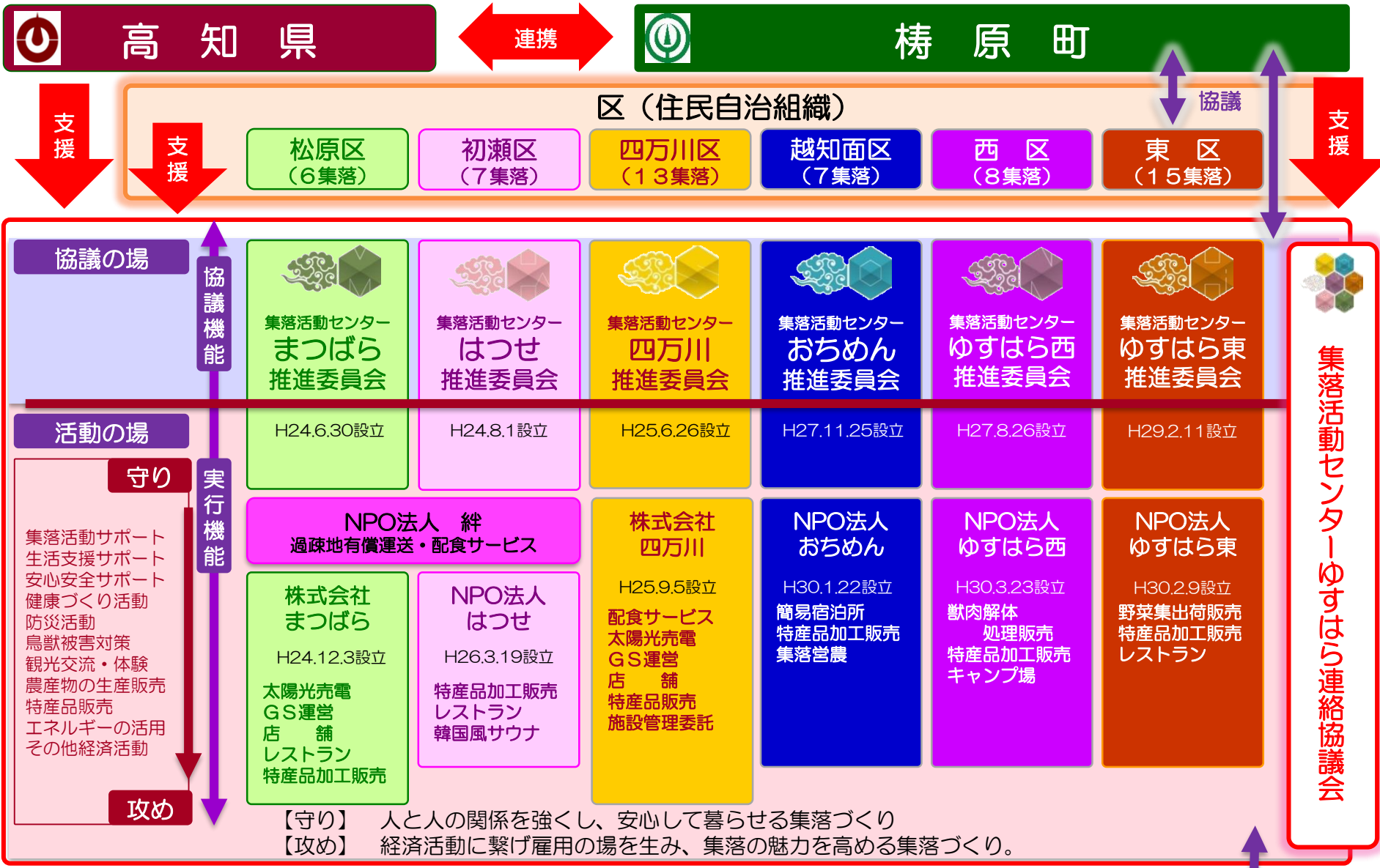
住民との対話
・コミュニケーション

小さな集会



住民と目的を共有し・協働作業を行う。

10. 本町の集落活動センター運営組織図



11. 六つの区が創生総合戦略の生きる仕組みの小さな拠点として、それぞれの物語を描き始め、六つで支え合う連絡協議会を設立



六つのゆすはら物語の始まりです。



国

高知県

梶原町

町外企業・日本食研ホールディングス・サニーマート・マルニ等

世界5か国に在住し活躍されている「ゆすはら未来大使」

武蔵野大学・高知工科大学・高知大学・梶原高校等

町内外の官・民・学と連携する仕組みづくりが成果につながる

12. 「できる事から進める」を合言葉に「まつばら物語」が進む。

- 町中心地より車で40分と遠い
- ガソリンスタンドが消える
- 高齢化率65%と町内トップ

- ガソリンスタンドを経営しよう。
- 食堂、加工販売をやろう。



集落活動センター
まつばら

- ☆話し合いが始まり156日で株式会社「まつばら」を設立。☆法人設立7年目を迎える。
- ☆地域住民一口1万円出資。株主110人、出資金681万円。
- ☆水路を利用して小水力発電設備を整備、売電収入で水路の管理や景観を。

ガソリンスタンド経営H25年1月4日オープン



松原おすそわけ便



森林セラピーロード



食材加工販売施設(あいの里まつばら)



どぶろく新発売



あゆ・あめごの宝庫



13. 次に、「はつせ物語」が進む。

- 区で一番人口が少なく集落が消滅するかもしれない。
- 高齢者が多く移動手段がない

○韓国との交流を生かし、キムチづくりや岩盤・ゲルマニウムのサウナ、レストランをやる。



集落活動センター
はつせ

- ☆話し合いが始まり638日でNPO法人「はつせ」を設立。法人設立5年目を迎える。
- ☆企業の支援により、新商品「雲の上のキムチ」赤、黒、黄の3種類発売。
- ☆レストラン料理人に、初瀬出身のUターン者(50歳女性)雇用

チムジルバン・韓国風レストランH27年3月4日オープン



岩塩・ゲルマニウム サウナ



14. そして、「はつせ」・「まつばら」の二つが協働作業で 住民の移動手段の確保に取り組む。(効率的な事業の広域化)

①交通手段が不十分の不安に対して「地域住民が動く」

○松原の中心地までは、町役場よりタクシーで40分、8,000円の乗車賃が必要な地域(松原区の高齢化率65%)

○初瀬は、住家が散在しておりバス停留所まで徒歩では時間を要する。

(初瀬区高齢化率56%)

高齢者の移動手段の確保は長年の課題であった。

○町中心地より一番遠い距離にあり道路整備が遅れている松原区・初瀬区は、区民が**過疎地有償運送**(公共交通空白地有償運送)・**NPO法人「絆」**を2011年4月11日に設立し移動手段の確保を図っている。

又、2012年6月から食(弁当)の配達も始めた。

松原から町役場まで、片道代金1,500円、地域内代金300円・登録運転者15名・月約100人利用

弁当は自宅まで届けて400円です

みんなで考える



行政は8人乗り車を2台無償貸与

平成23年3月には、行政、区長、運送事業者、移動販売事業者、四国運輸局、商工会で構成する「ゆすはらふっとわーく推進協議会」を設置し、安心して生活できる町づくりを進める。

15. 次に、「四万川物語」が進む。

- ガソリンスタンドが消える。
- JAの購買所が消える。
- 高齢化率53%と高い。

- ガソリンスタンドを経営しよう
- 「延命茶」を売り出そう
- 「地域住民の暮らしを守る
地域のための会社」



集落活動センター
四万川

- ☆話し合いが始まり114日で株式会社「四万川」を設立。☆法人設立6年目を迎える。
- ☆地域住民一口1万円出資。株主175人、出資金800万円。
- ☆四万川出身Uターン者(30歳)雇用。☆延命茶の復活
- ☆配食サービス ☆葬祭場等多目的施設整備 ☆大学インターンシップ受入。

ガソリンスタンド経営、H26年4月26日オープン

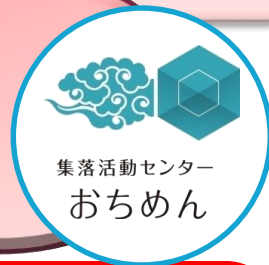
女性が動く



16. 次に、「おちめん物語」が進む。

- 小学校が廃校になり、このままではもったいない。
- 伝統文化がまもれない。

- 合宿主体の簡易宿泊所の経営しよう。
- 女性グループがパン屋とカフェ開業しよう。



- ☆話し合いが始まり608日でNPO法人「おちめん」を設立。法人設立1年目を迎える。
- ☆宿泊所(旧小学校改修)H30年5月オープン、30年度延べ1,957人合宿等
- ☆みんなで守る、おちめん営農組合H30年9月設立、本格始動。
- ☆修学旅行等の受け入れに、「炭がま整備」☆新聞配達業務受託県下初

永野いやしの里に「太陽光発電施設」整備。
・9.2KW

越知面遊友(ゆうゆう)館

カフェくわの実経営H28年6月5日オープン

卒業生の写真など歴史を残す

女性が動く

チームシルクが新商品(焼肉のタレ)発売
菊芋(健康に良い食品)入りの商品開発に着手。



17. 次に、「ゆすはら西物語」が進む。

- 木がシカに襲われ枯れている。
- 田畑がイノシシに荒らされる。

○日本初・ジビエカー(移動式解体処理車)を活用し、ジビエグルメのまちづくりを目指そう



- ☆話し合いが始まり668日でNPO法人「ゆすはら西」を設立。法人設立1年目を迎える。
- ☆集落支援員を2名雇用し、町内外へ営業活動始動。シカ、イノシシ412頭受入。
- ☆有害鳥獣捕獲確認事務受託。☆キャンプ場整備に取り組む。
- ☆梶原高校生がイノシシの革製品にチャレンジし土産品完成11月より販売予定。

捕獲場所の林道にジビエカーが入る。

すぐに機械で吊り上げ解体する。

梶原高校生のジビエ商品化



ジビエグルメのまちづくりを目指す

女性が解体冷凍する。

女性が動く



ジビエ解体処理施設 H30年4月オープン

18. 次に、「ゆすはら東物語」が進む。

○急速な高齢化や担い手不足により町中心地の機能が低下している。

- 福祉の館等の福祉施設の管理運営をしよう
- 農産物収集・販売(もったいない)をしよう



集落活動センター
ゆすはら東

- ☆話し合いが始まり547日でNPO法人「ゆすはら東」を設立。法人設立1年目を迎える。
- ☆集落支援員に、移住者雇用。☆大学のフィールドワーク受入。
- ☆事務所内に福祉作業所NPO法人栲原竹ぼうきの会の施設も入り共に支え合う。

福祉の館管理運営・高齢者喫茶H30年9月オープン

健康文化の里づくり推進員・特定健診率100%へ



町民の食生活を支える「エプロン会」

女性が動く



龍馬脱藩の道案内

19. 地域の課題解決したい**集落活動センター**（ゆすはら連絡協議会）と教育力・人間力を目指す「**梶原高等学校**」が**共に支え合う**

「魅力ある梶原高等学校を創る会」町民みんなで支えてきた

H19年
野球部
創設



H29年高知大会で準優勝、甲子園まであと一步



☆集落活動センターから梶高への支援

- ・課外活動等のバス運転手業務を支援する
- ・米や野菜、加工品など体力づくり食への支援
- ・公式試合等できるかぎり応援に参加する

龍馬脱藩マラソン大会棚田のオーナーなど、まちづくりに大きく貢献している。

地域を支える
人材となる



梶原高校
(特産品
開発)

☆梶高から集落活動センターへの支援

- ・情報誌の配布により声掛け見守り支援
- ・除雪作業やごみ拾いなど環境づく支援
- ・道路沿いの花壇整備など明るい町づくり支援

住民力と若い力で



20. 地域住民の意識と行動が変わり始めている。(その効果1)

☆住民に対する効果

①住民の暮らしを便利(守る)にする効果

- ・公共交通空白地有償運送・ガソリンスタンド経営・新聞配達・有害鳥獣駆除・野菜販売等(全住民に効果有)
- ➡ **住民の不安の解消となっている。**
➡ **田畑や森林が生き返り生きる元気がでた。**

四万川の昨年度は
65,999千円の売り上げ

②地域住民に仕事を提供する効果

- ・まつばら6人・はつせ11人・四万川10人・ゆすはら西3人・おちめん8人=38人。

↓ ➡ **地域で新たな雇用が生まれた。**

はつせの人口128人に、昨年のレストラン入場者は、3,408人

③地域住民の所得をアップさせる効果

- ・まつばら34人・はつせ11人・四万川35人・ゆすはら西22人・おちめん8人・ゆすはら東16人=126人以上。



月5千円の介護保険料
を稼ごうと始めた。

四万川では月平均2万円、
7万円の人もある。

21. 地域住民の意識と行動が変わり始めている。(その効果2)

☆地域に対する効果

①地域経済を活性化させる効果

- ・生産から消費まで地域内でお金が循環する
- ・有害鳥獣など廃棄物がお金に変わる等。

「ゆすはら西」は、昨年度
イノシシ・シカ412頭処理。
売上半年で4,344千円



➡ 捨てていたイノシシ、シカが
お金に変わり、ヘルシーな
食材として顧客の満足度を
高めている。

人口526人の
「おちめん」に、昨年
延べ1,957人合宿等

②交流人口を拡大する効果(合宿と研究・観光)

- ・高校、大学など合宿者の大幅増
- ・地域資源の視察、調査、研究等受け入れ。

③移住を促す効果

- ・町と一緒に空き家改修への協力
- ・東京、大阪での毎年のPR
- ・雇用の場提供・移住者への指導等。

④子育てを助ける効果

- ・地域住民みんなで見守りと声掛けをしている。



おはよう、おやす
みの言葉が安心
につながる。

22. 地域住民の意識と行動が変わり始めている。(その効果3)

☆行政に対する効果

①高齢者福祉に役立つ効果

・高齢者の移動支援・福祉施設の管理運営・配食サービス等

②介護予防に役立つ効果

・いきいきふれあい事業・にこにこ喫茶・百歳体操等

③効率的な行政運営

・道路の維持管理・施設の運営管理・施策やイベント等
住民への周知・観光客や視察対応等



➡ 地域に密着した効率的、効果的な行政運営ができる。
町と住民の協働作業となり信頼関係が強くなる。

町民と目的を共有する区長・部落代表者会



毎年4月に、区長・部落長、集落活動センター、各種団体、国、県出先事務所等と意見交換会により情報を共有する。また、各区に出向いて意見交換する。

☆ 梶高は地域を支えていく人材を育成する高校である。

23.しかし課題も多い、それでも住民は貧しくても

楽しく生きようとしている。

★現在の課題は、

- 経営に参加する若い人材の育成
- 生産者の加入を増やす
- 農産物や加工品の年間を通した種類・量の確保
- 地産外商・販売の仕組みづくり（農産物をお金にかえる仕組み）
- 住民の不安の解消に向けて営業内容の拡大
- 過疎地有償運送の「老老輸送」の解消・・・などなど

意識を変えよう
考え方を変えよう

★この組織は、特に行政の役割も担っており法人税の免除が必要。
集落活動センターは、その内容が株式会社であれ、NPO法人であれ一自治体と同じ公共的役割も果たしており、まさに、まちづくり、そのものである。（町は減免について条例整備）

★また、集落活動センターの経営は、お金を儲ける活動のことでなく地域で生きる住民や地域の役に立ち、地域社会から支持されることで共に生き残り発展する活動であることを共通認識としている。
みんなで支え合い「安心して死を迎えたい」との思い。

24. 町内全域に集落活動センターが設立できた八つの手段・地域で考える

① 「自分は、この地で生きる」と腹を据える。住む地域を好きになる。

・ここでない、どこか本当の自分の居場所があると考えない。

② 永遠に生きられないだったら悩み不安で過ごすより笑顔で生きよう。そのために、少しでも不安の解消を図ろう。考え方を変える。

③ これまで生きてきた区単位で考え、生活する範囲を広げ不安を増やさない。過去に学ぶ。

④ 地域の話し合いの仕方において、一人ひとりの意見を否定しない。

そだねー

⑤ 「できることからはじめよう」と、ものをポジティブに考える。

結いの考え方が残っている。

⑥ 「自分でできることは自分でする」住民自治がしっかりしている。協働の力。

リーダーがいた。

⑦ 行政も地域住民と共に考え行動する。地域が判断する情報、お金、人材を応援することを町が表明したこと。高知県も積極的に支援を頂いたこと。首長が決断する。

⑧ そして、今、「ありがとう」と「おかげさまで」の声が響き渡っている。感謝と謙虚とで心が温かくなり地域が明るくなった。そして少しでも悩まない心になると笑顔になると活動している。まず行動する。

「集落活動センター設立八策(手段)」

25. 地域資源を活かした取組・梶原で一生過ごすための不安を解消する取組

まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現

☆集落活動センターの商品をお金に換える雲の上の市場整備

☆森、川、光、風、温泉、プール、森林セラピー基地ロード、雲の上のレストラン、農家民宿等地域資源を生かして健康の再生を図る仕組みづくり

☆病院の充実、福祉施設の充実、介護支援の充実、孤独死を無くす光ファイバー網を生かす仕組み、治療から予防型社会に向けた取り組み。

☆再生可能エネルギー自給率100%を目指す(現在約30%)

☆保・幼・小・中・高一貫教育による梶原人を本気で育成する仕組みづくり

☆移住の第一条件である住環境をオシャレに整備し安く貸与する。

☆6つの集落活動センターの設立

人口減少に歯止めがかかりはじめた梶原町

☆人と人の絆が社会資本となる社会に向かう
—そのスタートが地域運営組織(集落活動センター)である。

26. そして、今、人口減少に歯止めがかかりはじめた梶原町

梶原町 人口減に歯止め

平成27年4月末の人口は、前年比で、▲1人の減少にとどまる。



梶原町が移住者向けに改修した住宅

が住民票を移して寮などに入居している。同校などによると、昨夏の全国高校野球選手権の県大会で8強入りした野球部への入部生が増えたという。

矢野富夫町長は「都会の人の価値観などを調査し、移住者に『選ばれる町』を目指す。健康や教育、環境をキーワードに、ソフトとハード両面がそろった受け入れ態勢をつくり、人口減少に立ち向かっていく」と話している。

43人移住、高校生も20人増

町によると、住民基本台帳の記録が残る1995年以降、町人口は58年の約1万1200人をピークに減少。64年に1万人、町からの紹介住宅に

町が無償で借り受け、リフォームして移住者らに貸し出す事業に13年度に着手し、今年4月末までに16棟を改修。1年間で計37人が移住した。さらに、町からの紹介住宅に

4月 前年比1人減

【須崎】県内市町村が軒並み人口を減らす中、高岡郡梶原町の4月末の人口（3692人）が、前年同期比で1人のみの減少にとどまったことが24日までに分かった。過去10年は年間50〜90人程度減っていたが、この1年は移住支援策が功を奏し、町外から43人が移住した。加えて、梶原高校への入学生も例年より20人ほど増加し、減少幅を押しとどめた。（山本 仁）

人、90年に5千人を割り込み、2010年には4千人を下回った。

そのため町は、11年度に策定した町総合振興計画で、人口目標を「20年度に4千人」と明記。子育てや教育環境の整備、移住者支援への取り組みに力を入れてきた。

移住者支援では、空き家を家主から10年契約で町が無償で借り受け、リフォームして移住者らに貸し出す事業に13年度に着手し、今年4月末までに16棟を改修。1年間で計37人が移住した。さらに、町からの紹介住宅に



空き家改修



地域包括ケアの充実



4:3:2小中一貫教育



高校野球部創設12年目

27. 全国の新聞社が小さな拠点・地域運営組織を応援してくれている

令和元年7月全国地方紙に掲載

人と人の絆が社会資本

将来を見据え

民間事業を肩代わり

心地よい空間

資源の循環につながる

高齢化、人口減での自衛

生活した地で一生過ごすために

地域を守るとりて

視察が多く
職員が悲鳴を
上げている。

☆情報誌などで期待されている地域運営組織

- ・「地域・集落の自立、再生のカギとなる地域運営組織」
- ・「地域運営組織は、近年注目されている地域振興のトレンド的存在で、メディアにも取り上げられ、特に全国各地の地方紙で紹介されている。」



28. これからの地域運営組織の量的拡大、質的向上をするための5つの提言

1. 全国市区町村に、より具体的に説明、情報提供をしていくこと。
 - ・数人の生活区域でも不安や課題があるはずで、それを「考える」ことからはじめよう、小さなことから「できることからはじめよう」と「伝える」仕組みをつくる。
 - ・地域住民の集会で伝えるなどの「住民を巻き込む」仕組みをつくる。
 - ・あくまで「地域住民自らが考え、自分たちでできることは、行政ではなく自分たちでやる」ことを伝えながら、できないことを行政が支援する仕組みをつくる。
2. 1の仕組みをつくるためには、全国市区町村に、総合戦略担当の中に「地域運営組織担当」の配置を求めていく。職員の削減など働き方改革といわれているが、地域を熟知している、退職した市町村の職員や各種団体の職員、また、設立している地域運営組織の方々に委嘱することも一つの方法。(国は推進員として交付金で支援する。)
3. 国は、全国に組織が広がりつつある今こそ、設立や法人化、活動の円滑化に必要な制度の措置や予算措置の充実を図ること。全国一律の生き方はなく、地域からの提案に難しいしほりをつくらないで支援をお願いしたい。
4. 地域運営組織の設立・活動こそ、地域のまちづくりそのものであり、首長は、地域住民の思いの実現に財源も人も支援をする決断をお願いする。
5. これまでの実績で地域運営組織こそ、「市区町村(地域)のまちづくりそのもの」であり、地域の生き方を守るとりで、あること的位置づけをする。

おわりに、

国が掲げてきた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられてきた「地域運営組織」の設立・活動は、全国で広がっています。

しかし、地域地域での生き方は違い、モデル事業が見える化しても、「自分たちの地域では無理」とか「そんな暇はない自分の生活で精いっぱい」など、そのことは自分自身のことであることや、「課題」と言う言葉には「不安に思うこと」となどと変えることにより、重荷にならないように「伝える」難しさを強く感じたことでもありました。組織を設立し生きる方向は間違っていない。

次期総合戦略の策定に向けて、より踏み込んだ施策と地域の文化を大切に未来に繋げていく、「地域住民自らがこの地で一生生きるために地域運営組織を立ち上げたくなる」施策や制度支援をお願い申し上げます。

皆様のそれぞれの地域でのご活躍を心からご祈念申し上げますとともに、ゆすはら物語へのさらなるご指導ご支援をお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。